

金融市場NOW

2017年度 国内株式分布状況

外国法人等の保有比率は過去最高水準近辺を維持

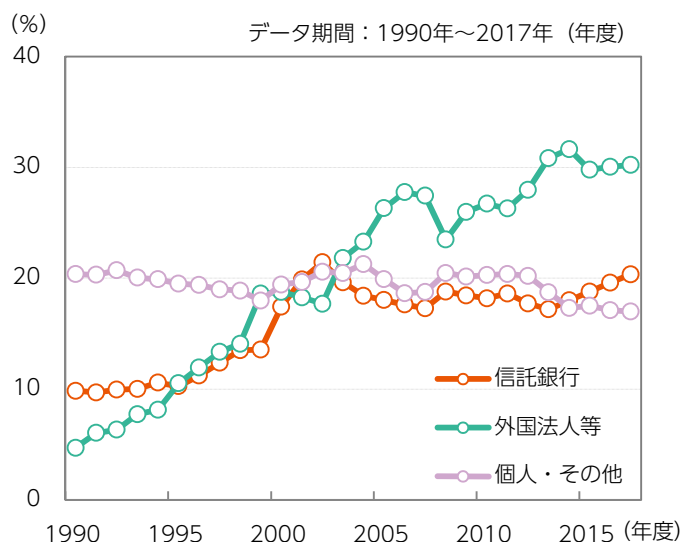
- 東京証券取引所より、2017年度の全国4証券取引所の株式分布状況の調査結果が公表された。
- 『外国法人等』の株式保有比率は2年連続の上昇となり、調査開始以降、過去最高水準近辺を維持。
- 日銀のETFの買い入れを反映する『信託銀行』の株式保有が存在感を高めつつある。

東京証券取引所が6月26日に公表した2017年度の株式分布状況の調査結果によれば、全国4証券取引所（東京・名古屋・福岡・札幌）に上場する企業の投資部門別株式保有比率（金額ベース）は、『個人・その他』が前年度比0.1ポイント低下の17.0%となり、調査が開始された1970年度以降の過去最低の水準を2年連続で更新しました（図表1）。一方、好調な企業業績を背景とした株価の上昇等を受け、2017年度末時点での『個人・その他』の株式保有額は113兆2,597億円と昨年度より14兆円近く増加し、2006年度以来11年ぶりに100兆円の大台を超えました。

株式売買代金のおよそ7割を占めると言われる『外国法人等』の保有比率は前年度比0.1ポイント上昇の30.2%で、上昇は2年連続となりました。調査開始以来上昇傾向が続いているものの、近年の保有比率は横ばい圏で推移しています（図表1）。2017年10月に日経平均株価がおよそ21年ぶりに22,000円台を回復し（図表2）、10月の買い越し額は約2兆円となったものの、11月以降は5ヵ月連続の売り越しとなり、2017年度合計（東京・名古屋2市場、一・二部など）は6,255億円の売り越しでした。

『金融機関』の保有比率は前年度比0.2ポイント上昇の28.6%となりました。うち、日本銀行の上場投資信託（ETF）の買い入れを反映するとみられる『信託銀行』については前年度比0.8ポイント上昇の20.4%となり、4年連続の上昇で15年ぶりに20%を超えました（図表1）。

図表1：外国法人等の保有比率は上昇傾向



※投資部門別株式保有比率の推移

図表2：2017年10月に日経平均は22,000円台を回復



※日経平均株価の推移

出所）図表1は東京証券取引所、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>